平成28年度

武蔵野市予算の概要

一人ひとりを大切に 文化をはぐくみ 未来につなぐ予算

平成 28 年 2 月

武蔵野市

目 次

1	編成	方針	1
2	予算	のポイント	1
3	予算	規模	2
	(1)-	一般会計予算規模	2
	(2) \(\frac{1}{2} \)	会計別予算規模	3
	(3) 7	k道事業会計予算規模	5
4	予算	の状況 (一般会計)	6
	(1)	歳入の概要	6
	(2)	最出の概要	10
	(3)基	甚金と市債 ⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	14
5	複数	年度にわたる建設事業	16
6	特徴	ある事業	20
	Ι	健康・福祉	21
	Π	子ども・教育	25
	Ш	文化・市民生活	29
	IV	緑・環境	37
	V	都市基盤	41
	VI	行・財政	44

1 編成方針

平成28年度予算は、「一人ひとりを大切に 文化をはぐくみ 未来につなぐ予算」と位置付け、第五期長期計画・調整計画の初年度にあたり、各分野に掲げられた施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に予算を編成した。

また、効率的な行政経営を目指し健全な財政運営を維持するため、事務事業及び補助金の見直しを継続的に実施したほか、経常経費では、前年度予算額を上限とする枠配分方式を引き続き実施するなど、内部努力による経費の節減を行った。

2 予算のポイント

I 健康・福祉

いきいきサロン事業 / 特別養護老人ホーム新設 / シニア支え合いポイント制度 / 国民健康保険データヘルス計画(仮称)策定

Ⅱ 子ども・教育

待機児童対策 / 学童クラブと地域子ども館あそべえの機能強化 / 小中学校 I C T環境整備事業 / 特別支援教育の推進

Ⅲ 文化・市民生活

市民文化会館改修事業 / 平和啓発事業 / ホストタウン構想の推進 東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業 / 観光振興事業の強化

Ⅳ 緑·環境

新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業 / 水の学校事業 エネルギー地産地消都市の構築 / 緑と水のネットワーク事業

V 都市基盤

石神井川排水区雨水幹線整備事業 / 浸水対策事業 武蔵境地区区画道路整備事業 / 景観道路事業

Ⅵ 行·財政

市税等の収納方法の多様化 / 会計制度移行・導入業務

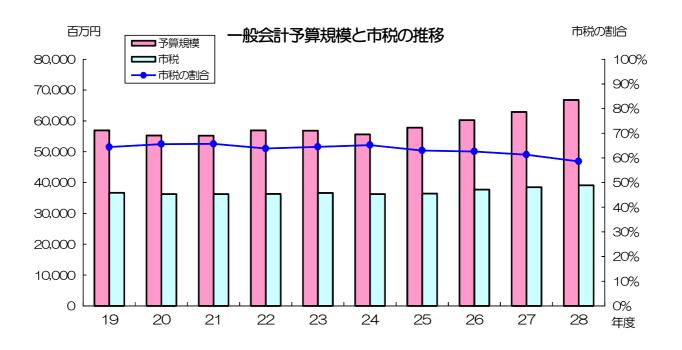
3 予算規模

一般会計の予算規模は、障害者自立支援給付等事業や待機児童対策などの社会保障関係予算の増や、新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業や市民文化会館改修事業などの増により、前年度に比べ6.2%、38億8,800万円増の総額667億6,600万円となった。

(1)一般会計予算規模

(単位:千円)

	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率(%)		
	平成 28 年度	平成 27 平度	1 数	28 年度	27 年度	
一般会計	66, 766, 000	62, 878, 000	3, 888, 000	6. 2	4. 3	



(単位:百万円)

年	下 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
予算	算規模	56,950	55,280	55,200	56,940	56,830	55,650	57,790	60,260	62,878	66,766
伸	び率	7.3	△ 2.9	△ 0.1	3.2	△ 0.2	△ 2.1	3.8	4.3	4.3	6.2
市	税	36,670	36,268	36,257	36,341	36,622	36,262	36,407	37,708	38,517	39,124
伸	び 率	3.0	△ 1.1	0.0	0.2	0.8	△ 1.0	0.4	3.6	2.1	1.6
市税	色割合	64.4%	65.6%	65.7%	63.8%	64.4%	65.2%	63.0%	62.6%	61.3%	58.6%

【主な増減内容】

増

- ○市民文化会館改修事業
- 新武蔵野クリーンセンター (仮称) 建設事業
- 待機児童対策
- ○障害者自立支援給付等事業

減

- ○都市計画道路3・3・23号線土地購入費
- ○公園等建設事業土地購入費
- ○景観道路事業土地購入費

(2)会計別予算規模

一般会計に特別会計を合わせた武蔵野市全体の予算規模は、総計で1,003億2,700万円、一般会計から特別会計への繰出金及び特別会計から一般会計への繰出金を除いた純計では940億3,000万円となった。

(単位:千円)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率 (%)		
区分	平成 28 平度	平成 27 平度	比較	28 年度	27 年度	
一般 会計	66, 766, 000	62, 878, 000	3, 888, 000	6. 2	4.3	
下水道事業会計	4, 352, 919	3, 143, 611	1, 209, 308	38. 5	△ 24.6	
国民健康保険事業会計	15, 270, 549	15, 203, 459	67, 090	0.4	17. 3	
後期高齢者医療会計	3, 398, 969	3, 372, 402	26, 567	0.8	1.9	
介護保険事業会計	10, 538, 802	10, 593, 157	△ 54, 355	△ 0.5	0.3	
総計	100, 327, 239	95, 190, 629	5, 136, 610	5. 4	4.3	
純 計	94, 030, 048	89, 259, 975	4, 770, 073	5. 3	4.4	

【参考】 (単位:億円)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率 (%)		
区分	十成 20 千度	平成 27 平及		28 年度	27 年度	
国の一般会計	967, 218	963, 420	3, 798	0. 4	0.5	
東京都の一般会計	70, 110	69, 520	590	0.8	4. 3	

【特別会計の主な増減理由】

下水道事業会計

予算額は43億5,300万円で、前年度比38.5%、12億900万円の増となった。

歳入では、下水道使用料は改定などによる増を見込んだ。また、下水道建設事業費の増に伴う国・都支出金及び市債の増を見込んだ。歳出では、石神井川排水区雨水排水幹線整備事業費などの増により、下水道建設費が大きく増加した。

国民健康保険事業会計

予算額は152億7,100万円で、前年度比0.4%、6,700万円の増となった。

歳入では、税額の改定等による保険税の増を見込んだ。また、保険給付費は若干の減を見込むものの、保険財政共同安定化事業の制度改正により、歳入では共同事業交付金、歳出では共同事業拠出金が増加した。

後期高齢者医療会計

予算額は33億9,900万円で、前年度比0.8%、2,700万円の増となった。

被保険者数及び一人当たりの給付費の増を見込み、歳入では保険料、歳出では後期 高齢者医療広域連合に対する負担金が増加した。

介護保険事業会計

予算額は105億3,900万円で、前年度比0.5%、5,400万円の減となった。

制度改正に伴い、給付費の一部が介護予防・生活支援サービス事業費へ移行したことにより、歳入では国庫・都支出金及び支払基金交付金が減少し、歳出では保険給付費が減少した。また、包括的支援事業の充実により、地域支援事業費が増加した。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水栓数8万7,500栓、年間総給水量1,748万9,941立方メートル、 1日平均給水量は、4万7,918立方メートルとした。

収益的収入は水道事業収益37億5,700万円で、主なものは給水収益34億6,600万円と見込んだ。収益的支出は水道事業費36億2,000万円で、主なものは原水及び浄水費の中の受水費15億1,500万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は1億3,700万円を見込んだ。

資本的収入は3,600万円を見込んだ。資本的支出9億円の主なものは、配水施設費4億3,000万円、原水及び浄水施設改良工事費1億800万円で、配水管の新設工事を230メートル、古い鋳鉄管の改良工事を70メートル、配水補助管の改良工事を1,980メートル行い、その結果、水道管の耐震化率は46.2%となる見込みである。資本的収入から資本的支出を差引いた8億6,400万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、減債積立金で補塡する予定である。

(単位:千円)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率(%)		
	平成 20 平及	平成21 平及	11 収	28 年度	27 年度	
収益的収入	3, 756, 521	3, 772, 021	△ 15, 500	△ 0.4	△ 0.7	
収益的支出	3, 620, 333	3, 621, 267	△ 934	△ 0.0	△ 1.1	
資本的収入	35, 818	108, 689	△ 72,871	△ 67.0	518. 5	
資本的支出	900, 161	1, 023, 570	△ 123, 409	△ 12.1	8. 1	

4 予算の状況(一般会計)

(1)歳入の概要

- 市税については、税制改正の影響による法人市民税の減などはあるものの、 個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税などの増のため、前年度 に比べ6億700万円(1.6%)の増となった。
- 利子割交付金については、税制改正により法人に対する利子割が廃止された ことなどから、前年度に比べ1億2,000万円(60.0%)の減となった。
- 国庫支出金については、新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業に対する 補助金の増などにより、前年度に比べ11億9,000万円(14.6%)の増となった。

(単位:千円)

	区分(款)	平成28年度	平成27年度	比較	増減率(%)	構成比	☆(%)
	区分(款)	予算額(A)	予算額 (B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)	28 年度	27 年度
1	市税	39, 123, 900	38, 517, 000	606, 900	1.6	58.6	61. 3
2	地方譲与税	149, 000	135, 000	14, 000	10. 4	0.2	0. 2
3	利子割交付金	80,000	200,000	△120, 000	△ 60.0	0.1	0.3
4	配当割交付金	480,000	400,000	80,000	20.0	0.7	0.6
5	株式等譲渡所得割交付金	200,000	250, 000	△ 50,000	△ 20.0	0.3	0.4
6	地方消費税交付金	3, 046, 000	3, 114, 000	△ 68,000	△ 2.2	4.6	5. 0
7	自動車取得税交付金	55, 001	55, 001	0	0.0	0.1	0. 1
8	地方特例交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0. 1
9	地方交付税	100	100	0	0.0	0.0	0.0
10	交通安全対策特別交付金	15,000	15,000	0	0.0	0.0	0.0
11	分担金及び負担金	407, 720	368, 650	39, 070	10.6	0.6	0.6
12	使用料及び手数料	1, 592, 736	1, 598, 536	△ 5,800	△ 0.4	2.4	2. 5
13	国庫支出金	9, 371, 620	8, 181, 197	1, 190, 423	14. 6	14.0	13. 0
14	都支出金	5, 918, 255	5, 551, 879	366, 376	6. 6	8.9	8.8
15	財 産 収 入	92, 013	120, 357	△ 28, 344	△ 23.5	0.1	0. 2
16	寄 附 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
17	繰 入 金	2, 694, 672	1, 973, 012	721, 660	36. 6	4.0	3. 1
18	繰 越 金	700, 000	700,000	0	0.0	1. 1	1. 1
19	諸 収 入	405, 883	422, 168	△16, 285	△3.9	0.6	0. 7
20	市 債	2, 404, 000	1, 246, 000	1, 158, 000	92. 9	3.6	2. 0
	計	66, 766, 000	62, 878, 000	3, 888, 000	6. 2	100.0	100.0

〇 市税の状況

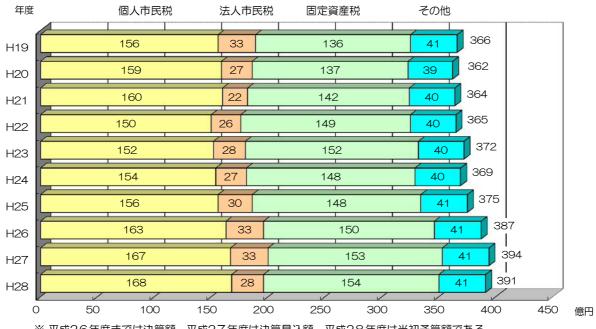
平成28年度の市税収入は391億2,400万円、前年度当初予算額に比べ6億700万円 (1.6%) の増となった。

個人市民税は、税制改正により減となる影響があるものの、納税義務者数の増や 給与所得控除の見直しなどにより、増額を見込む。法人市民税は、税制改正による 税率の引き下げの影響により、減を見込む。固定資産税は、償却資産については、 新規の設備投資の減少により減となるものの、土地・家屋については大型マンション等の完成や新築家屋や増築家屋が増えていることなどから増を見込んでおり、固 定資産税全体では微増を見込んでいる。

(単位:千円)

区分(税目)	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率	Ś (%)
	予算額	予算額	₽L#X	28 年度	27 年度
市民税 個人	16, 846, 500	16, 261, 000	585, 500	3. 6	2.8
市民税 法人	2, 826, 000	3, 055, 000	△ 229,000	△ 7.5	5. 6
固定資産税	15, 352, 400	15, 112, 000	240, 400	1.6	1. 1
軽 自 動 車 税	42, 200	35, 200	7,000	19. 9	0.1
市たばこ税	950, 000	961,000	△ 11,000	△1.1	△ 4.4
事 業 所 税	604, 000	621, 000	△ 17,000	△2.7	5. 9
都市計画税	2, 502, 800	2, 471, 800	31,000	1. 3	2. 2
計	39, 123, 900	38, 517, 000	606, 900	1.6	2. 1

市税額の推移



※ 平成26年度までは決算額、平成27年度は決算見込額、平成28年度は当初予算額である。

○ 消費税率の改定及び地方消費税交付金について

消費税とは、事業として行った商品の販売・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される税で、平成25年度までは国税分として4%、都道府県分(地方消費税)として1%、あわせて5%が課税されていた。この都道府県分のうち、2分の1が地方消費税交付金として市町村に交付されており、平成26年4月1日からの消費税率の引き上げに伴い地方消費税率が現行の1%から1.7%に改定された。

平成28年度は平成27年度に比べ6,800万円減の、30億4,600万円を予算計上している。 これは、平成27年度は、交付金の算出にあたって暦の要因により13カ月分の交付だっ たが、平成28年度は通常の12カ月分となるためである。

消費税率の引上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・ 充実に要する経費に充てるものとされており、以下の事業の経費に充当している。

(歳入) 消費税率5%における地方消費税交付金 17億円 消費税率改定後(8%)の地方消費税交付金 30.46億円 差額(地方消費税率引き上げに伴う社会保障財源分) 13.46億円

(歳出) (単位:千円)

				財源内	訳		
 社会保障施策に			特定財源		一般財源		
要する経費	事業費	国都支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	
障害者福祉費	4, 641, 415	2, 710, 555	0	180	400,000	1, 530, 680	
老人福祉費	4, 728, 257	359, 956	0	133, 287	100,000	4, 135, 014	
児 童 福 祉 総 務 費	2, 371, 847	744, 255	0	313	300,000	1, 327, 279	
児童処遇費	6, 387, 978	3, 274, 548	0	357, 266	546,000	2, 210, 164	
合 計	18, 129, 497	7, 089, 314	0	491, 046	1,346,000	9, 203, 137	

障害者福祉費においては、障害者自立支援給付等事業の財源として4億円を充当している。

老人福祉費においては、特別養護老人ホーム施設整備費補助金及びテンミリオンハウス事業に対して1億円を充当している。

児童福祉総務費においては、認証保育所等への運営費補助や認可外保育施設入所児 童保育補助金のため、3億円を充当している。

児童処遇費においては、認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、家庭的保育 の運営経費などの保育所等運営委託・給付事業の経費に対して5億4,600万円を充当 している。

【その他の主な費目の増減内容】

利子割交付金

利子等に対する課税の 都税分のうち概ね3/5 が個人都民税の収入率 の割合で都から交付さ れるもの。

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得課税の 都税分のうち、概ね3/ 5が市町村の個人都民 税の収入率の割合で都 から交付されるもの。

国庫支出金

国から市への支出金で、 法令により負担義務を 負う負担金、奨励的、財 政援助的に交付される 補助金、本来国が行う事 務を便宜上行った場合 の委託金がある。

都支出金

都から市への支出金で、 国庫支出金同様、負担 金、補助金、委託金があ る。

繰 入 金

市の貯金である基金から取り崩して事業に充てる基金繰入金と、特別会計から入る特別会計 繰入金がある。

市債

市の借金にあたるもの。 投資的経費等に必要な 財源を調達するために 借入れを行う。 金融機関等から支払いを受ける預貯金等の利子に対して都道 府県民税として課税される利子割課税のうち、概ね3/5が東京 都より交付されている。平成25年度の税制改正により、平成 28年1月1日より法人に対する利子割が廃止されるととも に、特定公社債(国債、地方債等)の利子が配当割に移行す るため、1億2,000万円、60.0%の減とした。

上場株式等の譲渡益に対して都道府県民税として課税される株式等譲渡所得課税のうち、概ね3/5が東京都より交付されている。海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等から、株取引が沈静化することが想定されることから、5,000万円、20.0%の減とした。

社会資本整備総合交付金、生活保護費負担金の減があるものの、循環型社会形成推進交付金、保育所緊急整備事業補助金、保育所等運営費負担金、障害者自立支援給付費負担金などの増により、11億9,000万円、14.6%の増となった。

市町村土木補助金、国勢調査事務委託金、小規模保育整備促進支援事業補助金などの減があるものの、子育て推進交付金、緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助金、子ども・子育て支援交付金などの増により、3億6,600万円、6.6%の増となった。

学校施設整備基金繰入金、公園緑化基金繰入金などの減があるものの、公共施設整備基金繰入金の増により、7億2,200万円、36.6%の増となった。

公共施設整備基金は、市民文化会館改修事業、新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業の財源として充当している。

新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業債の減があるものの、市民文化会館改修事業債の増により、11億5,800万円、92.9%の増となった。

(2)歳出の概要

- 目的別分類では、衛生費が前年度に比べ19億8,400万円、26.4%の増となっている。民生費は、全体の4割を占めており、前年度に比べ9.1%の増となった。また、性質別分類においては、障害者自立支援給付等事業や待機児童対策などの扶助費が前年度に比べ5.8%増、投資的経費についても32.8%の大幅な増となっている。
- 行財政改革アクションプランや職員定数適正化計画等に基づき、事務事業 の見直し及び補助金の廃止・縮減を行ったほか、枠配分方式を引き続き実 施し経費節減を図った。

① 目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としている。

(単位:千円)

_	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\								
	<u>X</u>	分(蒜	_ት)	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率(%)	構成比	率 (%)
	<u></u>	ノ ノ (ホ	<i>(</i>)	予算額(A)	予算額(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)	28 年度	27 年度
1	議	会	費	469, 765	501, 222	△ 31, 457	△ 6.3	0.7	0.8
2	総	務	費	11, 414, 542	9, 463, 162	1, 951, 380	20.6	17. 1	15.0
3	民	生	費	27, 123, 861	24, 850, 940	2, 272, 921	9. 1	40.6	39. 5
4	衛	生	費	9, 496, 108	7, 511, 638	1, 984, 470	26. 4	14. 2	11.9
5	労	働	費	34, 395	34, 160	235	0.7	0. 1	0.1
6	農	業	費	78, 665	59, 004	19, 661	33.3	0. 1	0.1
7	商	工	費	500, 810	491, 420	9, 390	1.9	0.8	0.8
8	土	木	費	6, 408, 169	9, 136, 717	△ 2, 728, 548	△ 29.9	9.6	14. 5
9	消	防	費	2, 106, 487	2, 162, 630	△ 56, 143	△ 2.6	3. 2	3. 4
10	教	育	費	7, 033, 852	6, 525, 915	507, 937	7.8	10.5	10.4
11	公	債	費	1, 914, 908	1, 936, 982	△ 22,074	△ 1.1	2. 9	3. 1
12	諸	支 出	金	84, 438	104, 210	△ 19,772	△ 19.0	0. 1	0.2
13	予	備	費	100, 000	100, 000	0	0.0	0. 1	0.2
		計		66, 766, 000	62, 878, 000	3, 888, 000	6. 2	100.0	100.0

【主な費目の増減内容】

総 務 費

庁舎管理、戸籍、統 計、徴税、選挙、職 員に要する経費など 市の全般的な管理に 必要な経費 芸能劇場舞台照明改修工事8,100万円などの減はあるものの、市民文化会館改修工事21億6,700万円、コミュニティセンター改修工事7,200万円、公会堂改修工事4,500万円などの増により、19億5,100万円、20.6%の増となった。

民 生 費

社会福祉、児童福祉、 生活保護など、一定 水準の生活を保障す るために必要な経費

衛 生 費

保健衛生や環境対 策、ごみ処理などに 必要な経費

土 木 費

都市計画や道路・公 園等の維持・整備な どに必要な経費

教 育 費

学校教育や生涯学習 などに必要な経費

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

生活保護法による扶助事業8,500万円、小規模保育事業開設準備経費補助金6,800万円などの減があるものの、民間認可保育所施設整備補助金4億6,000万円、民間認可保育所運営委託3億5,600万円、臨時福祉給付金等支給事業3億3,200万円、障害者自立支援給付等事業2億4,900万円などの増により、22億7,300万円、9.1%の増となった。

クリーンセンター焼却・粗大施設改修費 1 億5,200万円、クリーンセンター運転管理業務委託4,800万円などの減があるものの、新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設工事22億1,400万円、PCB廃棄物調査・計測・廃棄業務委託3,100万円などの増により、19億8,400万円、26.4%の増となった。

武蔵境地区区画道路整備事業土地購入費 3 億6,300万円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金 3 億2,200万円などの増があるものの、武蔵野市開発公社貸付金 8 億円、都市計画道路 3・3・23号線土地購入費 7 億8,200万円、公園等建設事業土地購入費 7 億6,700万円、景観道路事業土地購入費 7 億3,200万円などの減により、27億2,900万円、29.9%の減となった。

図書館システム更新作業委託7,800万円、文化財収蔵庫新設工事5,700万円などの減があるものの、旧桜堤小学校校舎等解体工事1億1,600万円、小学校校舎等改修工事1億400万円、学校情報システム更新作業委託7,800万円、給食施設改修工事6,600万円などの増により、5億800万円、7.8%の増となった。

据置期間が経過し元金の返済(武鉄中付第2号線用地買収、吉祥寺の杜宮本小路公園用地買収等)が開始されることによる償還元金の増があるものの、平成27年度起債の利率が低く償還利子が減るなど、2,200万円、1.1%の減となった。

② 性質別分類

性質別分類は、経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費 等に分けられる。

(単位:千円)

	区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率(%)	構成比	率 (%)
		予算額(A)	予算額(B)	(C) = (A) - (B)	(C)/(B)	28 年度	27 年度
عبد	人件費	9, 640, 626	9, 752, 394	△ 111,768	△ 1.1	14. 5	15.5
義務的経費	扶助費	13, 843, 972	13, 079, 527	764, 445	5.8	20.7	20.8
	公債費	1, 914, 908	1, 936, 982	△ 22,074	△ 1.1	2. 9	3. 1
	小 計	25, 399, 506	24, 768, 903	630, 603	2.5	38. 1	39. 4
物	件費	14, 393, 179	14, 395, 452	△ 2,273	0.0	21.6	22.9
補	助費等	7, 291, 650	6, 776, 444	515, 206	7. 6	10.9	10.8
繰	出金	6, 067, 538	5, 701, 487	366, 051	6. 4	9. 1	9. 1
投資的経費		12, 905, 327	9, 718, 348	3, 186, 979	32.8	19.3	15. 4
そ	の他	708, 800	1, 517, 366	△ 808, 566	△ 53.3	1.0	2. 4
	計	66, 766, 000	62, 878, 000	3, 888, 000	6. 2	100.0	100.0

- ※ 義務的経費とは、歳出のうち、支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、 一般的に人件費・扶助費・公債費の合計額をさす。
- ※ その他には、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、積立金、予備費を含む。

人 件 費

報酬、給料、職員手 当、共済費などの経 費

扶 助 費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費

公 債 費

地方自治体が借り入 れた地方債の元金及 び利子の償還に要す る経費 期末勤勉手当4,300万円、地域手当2,300万円などの増はあるものの、退職手当8,700万円、職員給料6,300万円、職員共済組合負担金3,700万円などの減により、1億1,200万円、1.1%の減となった。

生活保護法による扶助事業8,500万円などの減があるものの、民間認可保育所等運営委託・給付事業6億700万円、障害者自立支援給付事業2億4,900万円、児童手当支給事業2,900万円などの増により、7億6,400万円、5.8%の増となった。

据置期間が経過し元金の返済(武鉄中付第2号線用地買収、吉祥寺の杜宮本小路公園用地買収等)が開始されることによる償還元金の増があるものの、平成27年度起債の利率が低く償還利子が減るなど、2,200万円、1.1%の減となった。

物件費

賃金、旅費、交際費、 消耗品費、役務費、 備品購入費、委託料、 使用料などの経費

補助費等

市民や各種団体など に対する補助金など の経費

繰 出 金

一般会計と特別会計 相互間で支出される 経費

投資的経費

道路、公園、学校、 文教施設など公共施 設の建設、用地購入 等に要する経費 学校情報システム構築業務委託7,800万円、PCB廃棄物調査・計 測廃棄業務委託3,100万円などの増があるものの、内部統合情報 システム構築作業委託5,600万円、市民文化会館管理運営委託 5,400万円、クリーンセンター運転管理業務委託4,800万円など の減により、200万円の減となった。

認可外保育施設入所児童保育助成金4,600万円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金3,600万円などの減があるものの、保育士等キャリアアップ補助金(認可・認証)9,700万円、保育サービス推進事業補助金(認可)5,000万円、認証保育所運営費等補助金4,100万円の増などにより、5億1,500万円、7.6%の増となった。

下水道事業会計繰出金1億9,600万円、国民健康保険事業会計繰出金1億4,700万円、後期高齢者医療会計繰出金1,700万円、介護保険事業会計繰出金600万円の増により、3億6,600万円、6.4%の増となった。

都市計画道路3・3・23号線土地購入費7億8,200万円、公園等建設事業土地購入費7億6,700万円などの減はあるものの、新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設工事22億1,400万円、市民文化会館改修工事21億6,700万円、民間認可保育所施設整備補助金4億6,000万円などの増により、31億8,700万円、32.8%の増となった。

性質別の構成比の推移



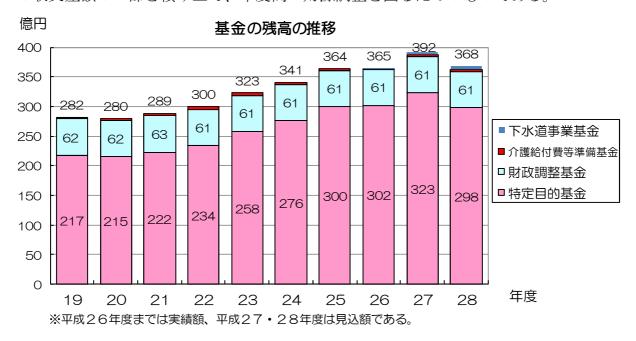
※ 平成26年度までは決算額、平成27年度は補正後の予算額、平成28年度は当初予算額による構成比である。

(3)基金と市債

○ 基金の状況

平成28年度末の一般会計基金残高は、前年から24億3,800万円減少し、359億8,600万円の見込みとなる。下水道事業基金残高は、前年から3,200万円増額し、4億5,400万円の見込みとなる。介護給付費等準備基金残高は、3億5,000万円の見込みとなる。

特定目的基金とは、地方自治体が条例の定めるところにより、学校をはじめ公 共施設の建設など特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、又は定 額の資金を運用するために設けるものである。また、財政調整基金とは、各年度 の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものである。



基金の残高見込み

(単位:千円)

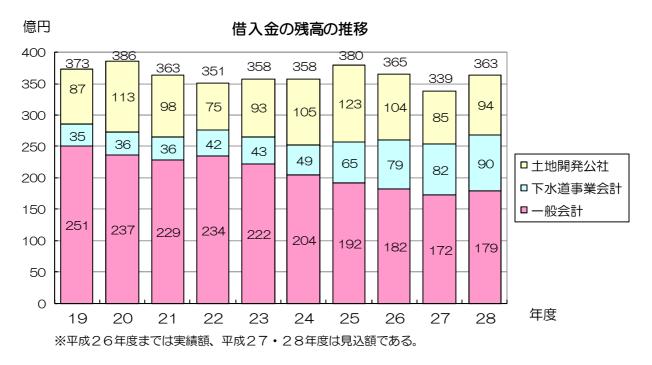
		区 分			26 年度末残高	27 年度末残高 見込み	28 年度末残高 見込み	28 年度増減 見込み
財	政	調 整	基	金	6, 095, 324	6, 098, 157	6, 101, 777	3, 620
焅	公共	施設	整備基	金	12, 329, 151	13, 056, 085	11, 085, 602	△ 1, 970, 483
特定	学校	施設	整備基	金	9, 103, 508	9, 921, 892	9, 731, 595	△ 190, 297
目的	吉祥寺	きまちつ	づくり	基金	3, 209, 780	3, 514, 991	3, 465, 781	△ 49, 210
基金	公 園	緑	化 基	金	4, 231, 541	4, 293, 409	4, 175, 582	△ 117,827
亚	その他	この特別	官目的。	基金	1, 303, 407	1, 539, 637	1, 425, 383	△ 114, 254
—	般	会 計	合	計	36, 272, 711	38, 424, 171	35, 985, 720	△ 2, 438, 451
下	水 道	事	業 基	金	132, 581	422, 100	453, 604	31, 504
介言	護給 付	費等	準備基	金金	66, 688	350, 760	350, 299	△ 461
	合	Ī	計		36, 471, 980	39, 197, 031	36, 789, 623	△ 2, 407, 408

〇市債残高の状況

平成28年度末の一般会計市債残高見込みは、前年度から7億1,200万円増加し179億4,700万円となり、うち減税補てん債は19億2,800万円となる。下水道事業会計市債残高見込みは前年度から8億7,200万円増加し、90億1,600万円となる。

市債(地方債)とは、地方自治体が必要な財源を調達するために負う債務で、 その履行が一会計年度を越えて行われるものである。また、減税補てん債とは、 地方税の特別減税などによる減収額を補てんするため、特例として認められる市 債で、平成18年度に廃止された。

なお、市債は、市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から30年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点より、世代間の公平を保つための方法として位置付けられている。



借入金の残高見込み

(単位:千円)

区分	26 年度末残高	27 年度末残高 見込み	28 年度末残高 見込み	28 年度増減 見込み
一般会計	18, 180, 140	17, 235, 129	17, 947, 481	712, 352
下水道事業会計	7, 899, 680	8, 143, 403	9, 015, 825	872, 422
土地開発公社	10, 414, 088	8, 493, 453	9, 355, 848	862, 395
合 計	36, 493, 908	33, 871, 985	36, 319, 154	2, 447, 169

5 複数年度にわたる建設事業

※平成29年度以降の予定額は現時点での概算額

◎市民文化会館改修事業 (市民活動推進課)

(単位:千円)

	総事業費		4, 231	1, 705	(十元・111)
年 度		27 決算見込額	28 予算額	29 予定額	計
	事 業 費	913, 600	3, 307, 768	10, 337	4, 231, 705
	委 託 料	500	128, 964	10, 337	139, 801
内	工事請負費	913, 100	3, 178, 804		4, 091, 904
	備品購入費				
訳	土地購入費				
	その他				
	国庫支出金		53, 000		53, 000
上記	都 支 出 金	182,000	180, 000		362, 000
の	市債	246, 000	1,600,000		1, 846, 000
財源	基金繰入金	418, 600	1, 300, 000		1, 718, 600
10/17	一般財源	67, 000	174, 768	10, 337	252, 105

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村総合交付金

◎新武蔵野クリーンセンター(仮称)施設整備事業 (クリーンセンター)

(単位:千円)

	総事業費			10, 374, 000		(十元・117)
	年 度	25~26 決算額	27 決算見込額	28 予算額	29以降 予定額	計
	事 業 費	1, 625, 160	3, 899, 614	4, 001, 101	848, 125	10, 374, 000
	委 託 料					
内	工事請負費	1, 625, 160	3, 899, 614	4, 001, 101	848, 125	10, 374, 000
	備品購入費					
訳	土地購入費					
	その他					
	国庫支出金	522, 740	1, 442, 251	1, 302, 157		3, 267, 148
上記	都 支 出 金					
の財源	市債	521, 200	500,000	804, 000	8, 400	1, 833, 600
	基金繰入金	450,000	1, 253, 000	680, 000	800,000	3, 183, 000
	一般財源	131, 220	704, 363	1, 214, 944	39, 725	2, 090, 252

※国庫支出金は循環型社会形成推進交付金

◎クリーンセンター解体工事 (クリーンセンター)

(単位:千円)

				(十匹・111)
	総事業費		1, 210, 000	
	年 度	28 予算	29以降 予定額	計
	事 業 費	240, 409	969, 591	1, 210, 000
	委 託 料			
内	工事請負費	240, 409	969, 591	1, 210, 000
	備品購入費			
訳	土地購入費			
	その他			
	国庫支出金	16, 500	294, 676	311, 176
上記の	都 支 出 金			
	市債			
財源	基金繰入金			
	一般財源	223, 909	674, 915	898, 824

[※]国庫支出金は循環型社会形成推進交付金

◎旧桜堤小学校校舎等解体工事 (教育企画課)

(単位:千円)

				<u> </u>
	総事業費		289, 132	
	年 度	28 予算	29 予定額	計
	事 業 費	115, 600	173, 532	289, 132
	委 託 料			
内	工事請負費	115, 600	173, 532	289, 132
	備品購入費			
訳	土地購入費			
	その他			
	国庫支出金			
上記	都 支 出 金			
\mathcal{O}	市債			
財源	基金繰入金			
10.31	一般財源	115, 600	173, 532	289, 132

◎石神井川排水区雨水排水幹線整備事業 (下水道課)

(単位:千円)

	総事業費		1, 949	9, 433	(中位・111)
	年 度	26 決算額	27 決算見込額	28 予算額	計
	事 業 費	283, 598	352, 377	1, 313, 458	1, 949, 433
	委 託 料	217, 637	336, 377	1, 313, 458	1, 867, 472
内	工事請負費				
	備品購入費				
訳	土地購入費				
	その他	65, 961	16, 000		81, 961
	国庫支出金	21, 867	146, 613	325, 713	494, 193
上記	都 支 出 金	1, 093	7, 330	16, 285	24, 708
の財源	市債	125, 200	116, 000	627, 700	868, 900
	負 担 金	50, 903	38, 754	190, 650	280, 307
	一般財源	84, 535	43, 680	153, 110	281, 325

[※]その他は移設補償費

◎区部流入増補管きょ整備事業 (下水道課)

(単位:千円)

	総事業費			608, 199		(1)
	年 度	26 決算額	27 決算見込額	28 予算額	29 予定額	計
	事 業 費	15, 958	34, 535	276, 292	281, 414	608, 199
	委 託 料	15, 958	34, 535	276, 292	281, 414	608, 199
内	工事請負費					
	備品購入費					
訳	土地購入費					
	その他					
上記の	国庫支出金		2, 447			2, 447
	都 支 出 金		122			122
	市債			156, 500	225, 100	381,600
財源	負 担 金					
	一般財源	15, 958	31, 966	119, 792	56, 314	224, 030

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村下水道事業都費補助金

[※]国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村下水道事業都費補助金、負担金は西東京市からの事業負担金

6 特徴ある事業

目 次

I	健康『倫仙	
0	住み慣れた地域で いきいきと	21 23 24
I	子ども・教育	24
0	待機児童解消と私立幼稚園への支援 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	25 26 27
Ш	文化•市民生活	
0	歴史を学び 文化をはぐくむ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29 31 32 33 34 35 36
IV	緑•環境	
0	自然・エネルギーが循環するまちづくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37 38 39
V	都市基盤	
\bigcirc	くらしを支える下水道 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	41 42 43
VI O	行・財政 利便性を高め 効率的な行政運営 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	44
NE	₩ … 新規事業	
LEVE		ま。)

住み慣れた地域で いきいきと

すべての市民が、必要かつ的確な情報、支援を受け、住み慣れた地域で安心してい きいきと暮らし続けられるように、地域全体で支え合う仕組みを作る。

NEW

1 いきいきサロン事業

予算額 6,597 千円

地域住民やNPO法人、民間事業者などが定期的に行う地域での高齢者の集いの場「いきいきサロン」の開設や運営に対し、補助を行う。 《民生費 〇高齢者日常生活支援事業》

I FVFI UP

2 テンミリオンハウス事業

~新たに1カ所開設~

見守りやつながりが必要な高齢者などの生活を総合的に支援するため、地域の人材や建物を活用し、福祉サービスの提供や地域の集いの場として、地域住民・NPOなどが運営を行うテンミリオンハウスを新たに1カ所開設し、合計8カ所の運営に対し、補助を行う。

≪民生費 Oテンミリオンハウス事業≫

予算額 112,507 千円



▲テンミリオンハウスくるみの木

予算額 24.742 千円

3 認知症高齢者支援事業

認知症高齢者及び介護者が安心して暮らせるよう、普及・啓発を 行い理解を深めるとともに、認知症初期集中支援チームの設置、相 談事業、見守り支援事業の充実により在宅生活を支援する。

《民生費 〇認知症高齢者支援事業》 《介護保険事業会計 〇包括的支援事業・任意事業費》



▲認知症サポーターキャラクター 「ロバ隊長」

NEW

4 特別養護老人ホームへの開設支援

予算額 98,000 千円

中重度の要介護者が住み慣れた地域で暮らせるよう、ショートスティ、ディサービス、介護予防拠点など地域包括ケア推進機能を併設した特別養護老人ホームの建設に対して補助を行う。

- ・特別養護老人ホーム「とらいふ武蔵野」(仮称) 平成29年6月開設予定
- •建設予定地:関前一丁目 定員:70名

≪民生費 ○介護保険施設等整備事業≫

NEW

5 シニア支え合いポイント制度の試行実施

予算額 2,321 千円

高齢者施設などでの社会貢献活動に参加する高齢者へ還元可能なポイントを付与することにより、活動への参加を促進して、介護予防や健康寿命の延伸を図る。

《民生費 O一般管理経費》 《介護保険事業 O一般介護予防事業費》

6 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護が必要な高齢者などが安心して暮らせるよう、在 宅医療介護連携支援室の設置、研修会やシンポジウムにより 関係者の連携を深め、在宅療養の普及・啓発を行う。

《民生費 ○在宅医療·介護連携推進事業》

予算額 8,756 千円



LEVELUP

7 成年後見人制度の拡充

予算額 3,000 千円

報酬の支払いが困難な被後見人に対し、月2万円を上限に成年後見人報酬を助成し、成年後見を必要とする方の生活を支援する。 《民生費 〇権利擁護事業》

NEW

8 住宅確保要配慮者への住宅確保事業

予算額 5,750 千円

民間賃貸住宅への入居が難しい高齢者などへの住宅確保のため、民間賃貸住宅の空き室などを活用した入居支援を実施する。緊急通報装置設置助成や定期的な入居者の見守り事業なども合わせて実施する。 《土木費 〇住宅対策事業》

9 健康福祉総合計画策定に係る各種実態調査

予算額 18.213 千円

健康福祉総合計画(地域福祉計画、健康推進計画、高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画)の次期計画策定に向けて、基礎資料とするため、各種実態調査を行う。

≪民生費 ○一般管理経費≫

担当: 1~4 健康福祉部高齢者支援課 ☎0422-60-1940

5~7、9 健康福祉部地域支援課 ☎0422-60-1941

都市整備部住宅対策課 ☎0422-60-1905

誰もが地域で安心して暮らすために

障がいの有無にかかわらず、誰もが地域社会の中で安心して自分らしい生活を送る ための事業を推進する。

NEW

1 医療ケアが必要な障がい者の生活支援

予算額 1,200 千円

医療ケアが必要な障がい者がグループホームでの生活を続けられるよう、看護師の配置などを行い 医療体制を強化する団体に補助する。

≪民生費 ○障害者自立支援給付等事業≫

NEW

2 障がい者グループホーム防火対策の推進

予算額 7,500 千円

入居者がより安全に暮らせるよう、障がい者が生活するグループホームの防火設備の整備費用を補助する。

≪民生費 ○障害者自立支援給付等事業≫

LEVELUP

3 療育相談機能の強化と 放課後等デイサービスの拡充

みどりのこども館地域療育相談室ハビットの機能を 強化し、障がいのある子どもや発達に課題のある子 どもと家族への支援を充実する。

また、放課後等デイサービス事業者の参入を促進するため、引き続き事業所開設準備や運営の費用を補助する。

《民生費 〇一般管理経費〇みどりのこども館管理運営〇障害者 自立支援給付等事業〇地域生活支援事業〇ショートステイ事業》 予算額 195, 941 千円



▲ みどりのこども館

担当: 健康福祉部障害者福祉課 ☎0422-60-1904

健康で元気な生活が送れるように

各種健康診査や検診、保健事業などを充実し、市民の健康増進を図る。

1 がん検診等事業の推進

~乳がん検診の見直しなど~

がん対策を推進するため、乳がん検診は、国の指針の変更に 合わせて、視触診を行わずマンモグラフィー検査を単独で実施す る。また、土曜日のがん検診を拡充するなど市民の利便性と受診 率の向上を図る。

≪衛生費 ○老・成人保健事業≫

予算額 135,966 千円



▲ 乳がんの早期発見を啓発する 「ピンクリボン」

LEVELUP

2 母子保健事業の充実

~妊婦健診項目の拡大など~

妊婦健診項目の拡大、乳幼児健診の回数増、育児学級の拡充 などにより、妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を行う。

≪衛生費 ○母子保健事業≫

予算額 217,592 千円



▲ マタニティマーク

NEW

3 国民健康保険データヘルス計画(仮称)策定

予算額 4,590 千円

国民健康保険加入者のさらなる健康保持増進のため、関係機関と連携し、保険者として保有するデータを活用しながら医療費分析や対象者を絞った保健事業の実施などの検討を行い、健康づくりに関する普及啓発や重症化予防などの保健事業の計画を策定する。

≪国民健康保険事業会計 ○健康保持増進事業≫

担当:1-2 健康福祉部健康課 20422-51-0700

3 市民部保険課 ☎0422-60-1834

待機児童解消と私立幼稚園への支援

安心して子どもを育てられる地域社会を目指し、幼児期の教育の充実と保育園の待機児童の解消を目指す。

LEVELUP

1 認可保育所などへの支援と定員拡充の取り組み

予算額 902. 425千円

① 平成28年4月 認可保育所の開設と認証保育所の認可化

平成28年4月に開設する認可保育所「武蔵境コスモ保育園」(定員99名)と、認可保育所へ移行する 認証保育所「グローバルキッズ武蔵境園」(定員40名⇒62名)に対し、運営費を負担する。

② 平成28年4月 小規模保育事業4施設の開設

平成28年4月に開設する小規模保育事業「みらいえ保育園吉祥寺南」、「ひかり保育園武蔵境」、「マミーぽぷら保育園」、「チャイルドホーム武蔵境」(定員計76名)に対し、運営費を負担する。

③ 平成29年4月 認可保育所2園の開設

平成29年4月にむけて民間認可保育所を新たに設置する事業者に対し、 開設するための経費を支援する。



④ 既存の民間保育所の建替え

既存の認可保育所の移転・建替えを支援し、保育環境の向上と3歳児の受け入れの拡充を図る。

⑤ 事業所内保育事業の開設

平成29年6月に開設予定の特別養護老人ホーム「とらいふ武蔵野」(仮称)に対し、事業所内保育事業を開設するための経費を支援する。

≪民生費 O保育所運営委託·給付事業≫

LEVELUP

2 私立幼稚園における預かり保育の拡充(試行事業)

予算額 8,000 千円

3歳児の受入先を確保するため、夏休みなど長期休暇中を含め概ね年間250日、在園児の預かり保育を拡充する幼稚園に対して新たに補助を行う。 《総務費 ○私立幼稚園等助成事業》

LEVELUP

3 私立幼稚園の研修・研究などへの支援

予算額 1,300 千円

幼児期の教育の振興を図るため、市内私立幼稚園が実施している各種研修や研究などに対する補助 を拡充する。 《総務費 〇私立幼稚園等助成事業》

担当:子ども家庭部子ども育成課 20422-60-1854

子どもが輝くまちをめざして

子どもが健やかに育ち、未来に向けて自ら力強い一歩を踏み出す力を身に付けることを支え、子育て家庭が安心して子どもを育てられるよう施策を推進していく。

NEW

1 吉祥寺レンタルベビーカー ~歩いて楽しい吉祥寺~

予算額 6,210 千円

子どもも大人も一緒に吉祥寺のまちを楽しむことができるように、乳幼児連れの来街者に対するベビーカー貸し出しサービスを本格実施する。 《民生費〇 子育て支援事業》

レンタルベビーカー(キラリナ京王吉祥寺)▶

LEVELUP

2 多様な主体による子育てネットワークづくり

予算額 1,866 千円

親子が孤立しない地域社会を目指して、NPOや地域団体などによる子育て支援活動をサポートしていく。平成28年度は共助による子育てひろば事業の実施団体をさらに増やしていく。

≪民生費 O子育て支援事業≫

LEVELUP

3 学童クラブと地域子ども館あそべえの機能強化

予算額 71,832 千円

① **学童クラブ 開所時間の延長**《民生費 〇学童クラブ事業》 保護者の就労を支援し、子どもたちの安全を確保するため、開所時間を午後7時まで延長する(登録制)。

② 施設長の配置(試行事業)

《民生費 〇学童クラブ事業》

学童クラブと地域子ども館あそべえの連携体制の強化に向け、両事業を総括する施設長を3施設に配置し、試行と検証を行う。

③ 学童クラブの増築

≪民生費 ○学童クラブ事業≫

児童数が増加している関前南小の敷地内に増築する。

④ 地域子ども館あそべえにおける障がい児の受け入れ体制の拡充 ≪民生費 ○地域子ども館事業≫ 大野田小、境南小などの地域子ども館あそべえにおいて、障がい児の受け入れ体制を拡充する。

LEVELUP

4 出張プレーパーク in 大野田公園!

予算額 3,707 千円

大野田公園での出張プレーパークを定期開催し、子ども達の健やかな心身を育む。地域住民の参加・参画型の実施に向けて、実践のノウハウを提供しながら支援していく。 ≪総務費 ○青少年活動育成事業≫

担当: 1・2 子ども家庭部子ども政策課 20422-60-1851

3・4 子ども家庭部児童青少年課 ☎0422-60-1853

学力の向上と個性を伸ばす教育

ICT機器を活用した教育環境のさらなる整備と一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援などを行い、児童・生徒の確かな学力の向上と個性の伸長を目指した教育を推進する。

LEVELUP

1 学習活動でのICT機器の積極的な活用・整備

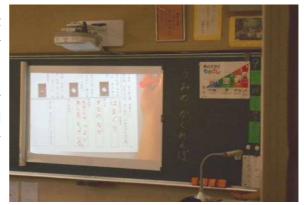
予算額 49,669 千円

~電子黒板の市立小中学校全校導入~

分かりやすい授業や学習意欲を向上させる授業などを行い、児童・生徒の思考力・判断力・表現力などを育成する。

平成27年度に導入済みの小学校6校に加え、全小中学校の全学級、少人数教室及び特別支援学級(固定学級)などへ電子黒板機能付きプロジェクタ、書画カメラなどのICT機器を導入する。

≪教育費 ○情報教育指導≫



▲ICT機器を活用した授業

LEVELUP

2 地域の中で推進する特別支援教育の充実

予算額 72,060 千円

~平成29年度の導入・開級に向けて~

児童一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図る。

① 特別支援教室の導入

東京都の制度改正により、現在の情緒障害等通級指導学級体制が、在籍校で個々の教育的二一 ズに応じた指導が受けられるように全市立小学校に特別支援教室を設置し、教員が対象児童の在籍 校を巡回して指導する体制に変更となる。平成29年4月からの特別支援教室での指導開始に向けて、 各小学校の既存の教室を改修する。

② 知的障害学級の新設

知的障害学級の児童数の増加に対応するとともに、 地域の中で児童の成長を支えるために、平成29年4月 の開級に向けて、東部地区の第三小学校に知的障害学 級を整備する。 《教育費 〇特別支援学級費》



▲境南小けやき学級 移動教室

LEVELUP

3 スクールソーシャルワーカーによる支援の拡充

予算額 7,115 千円

子どもたちを取り巻く複雑な課題に対応するため、社会福祉士、精神保健福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを平成28年度から1名増員し、2名体制とする。学校からの派遣依頼による支援に加え、市立中学校6校へ定期的に派遣を行い、支援の充実を図る。 《教育費 〇教育相談事業》

LEVELUP

4 知性を磨き、個性を伸ばす教育の推進

予算額 44, 455 千円

① 少人数指導や習熟度別指導の推進

児童・生徒の思考力などを高めるため、基礎的な学習に加え、発展的な学習にも学習指導員を試 行配置する。

② 体育指導の充実

児童の体力向上や運動習慣の定着を図るために、体育を専門とする学習指導員の配置を拡充する。

③ 英語教育の充実

小学校5、6年生で実施しているALT(外国語指導助手)を活用した外国語活動の授業を4年生および特別支援学級でも実施し、英語教育の充実を図る。 《教育費 〇児童生徒指導》

LEVELUP

5 教育推進室の充実

予算額 16,047 千円

~調査・研究機能、ネットワーク構築・コーディネート機能の強化~

新たな教育課題への対応力を高めるために、「調査・研究機能」を担当する専門嘱託職員を配置する。 また、学校支援の充実を図るため、各校に地域コーディネーターを配置し、「ネットワーク構築・コーディネート機能」を強化する。

6 学校施設整備基本計画(仮称)の策定

予算額 6,009 千円

老朽化が進んでいる学校施設の改築に向けて、新たな教育課題への対応、小学校と中学校の連携と 小中一貫した教育の方向性も踏まえ、学校施設整備基本方針(平成27年5月策定)に基づき、多機能 化・複合化などの検討を合わせて行い策定する。 《教育費 〇一般管理経費》

担当: 1・4・5 教育部指導課 20422-60-1897

2・3 教育部教育支援課 ☎0422-60-1899

6 教育部教育企画課 ☎0422-60-1895

歴史を学び 文化をはぐくむ

地域の歴史を学び、歴史資料を媒体とした市民交流の拠点となる武蔵野ふるさと歴 史館の管理運営と多様な文化の発信拠点である市民文化会館の改修を行う。また、文 化振興基本方針(仮称)策定に向け、基礎調査などを行う。

1 市民文化会館改修事業

予算額 3,307,768 千円

昭和59年の開館より30年が経過するなか、引き続き市民文化創造の拠点として活用できるよう、施設整備の経年劣化・老朽化への対応に併せて、舞台特殊設備などの更新やバリアフリーなどの機能向上、特定天井の耐震化を含めた安全性の向上および省エネルギー化を図るための改修工事を行う。平成29年4月20日リニューアルオープン予定。 《総務費 〇市民文化会館の管理運営》



▲市民文化会館エントランス改修イメージ

NEW

2 文化振興基本方針(仮称)策定に向けた調査研究

予算額 3,120 千円

本市における文化施策を体系化し、施設整備計画を含めた方向性を示すため、文化振興基本方針 (仮称)を策定する。平成28年度は、文化振興基本方針の方向性の検討および基礎調査を行う。

≪総務費 O文化振興基本方針の策定≫

NEW

3 吉祥寺図書館リニューアルの推進

予算額 2,000 千円

吉祥寺の地域特性・多様なニーズに対応するため、吉祥寺図書館のリニューアル計画を作成する。 予約受取への円滑な対応などの利用者サービスの向上を図るとともに、本をきっかけとした新たなつな がりづくりを目指す。 ≪教育費 ○図書館一般管理費≫

LEVELUP

4 武蔵野ふるさと歴史館の管理運営

予算額 68, 456 千円 *

新たに公文書専門員を配置し、歴史公文書の公開、保存、管理を行う。また、利用者ニーズを踏まえ、 土曜開館に向け準備を進める。 ≪教育費 ○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営≫



▲武蔵野ふるさと歴史館

担当:1.2 市民部市民活動推進課

☎0422−60−1831

教育部図書館 3

230422-51-5145

教育部生涯学習スポーツ課 武蔵野ふるさと歴史館 ☎0422-53-1811

オリンピック・パラリンピックに向けて

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019などの国際大会に向けたスポーツの機運醸成、市民のスポーツ活動への参加を支援、障がい者スポーツの振興を行う。また、ホストタウン構想の推進のため、ルーマニア国のPR事業や現地との情報交換・収集などを行う。

NEW

1 ホストタウン構想の推進

予算額 6,600 千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、友好都市であるブラショフ市のあるルーマニア 国のホストタウンとして交流を深め、地域活性化などを図る。

≪総務費 ○ホストタウン構想の推進≫

NEW

2 東京オリンピック・パラリンピック等 国際大会関連事業

予算額 18,596 千円

- ① 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などに向けて一層のスポーツ振興を図るため、ラグビーやサッカーなどの「観る」・「体験する」スポーツイベントを開催する。
- ② シッティングバレーボール用のマットなどの機材を購入し、障がい者スポーツの振興を図る。
- ③ スポーツの魅力を伝えるための講座などを開催する。

≪教育費 ○東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業≫



▲エンジョイ卓球デー(平成 27 年度実施)

担当: 1 総合政策部企画調整課 ☎0422-60-1801

市民部生活経済課 ☎0422-60-1832

市民部交流事業課 ☎0422-60-1806

2 教育部生涯学習スポーツ課 ☎0422-60-1903

互いに尊重し合えるコミュニティを

誰もが利用しやすいコミュニティセンターとするため、エレベーターを設置する。 また、むさしのヒューマン・ネットワークセンターを移転し、男女共同参画推進の拠点として整備を行う。

LEVELUP

1 コミュニティセンターの管理運営

予算額 427, 136 千円

~コミュニティ未来塾(仮称)の開催、バリアフリー化の推進~

市民によるコミュニティづくりが活発に行われるよう、指定管理者である16のコミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理運営を支援するとともに、地域課題に取り組むために役立つスキルを学ぶ連続講座「コミュニティ未来塾(仮称)」を開催する。

また、誰もが利用しやすいコミュニティセンターとするため、緑町および関前コミュニティセンターにエレベーターを設置し、バリアフリー化を進める。 《総務費 〇コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》



◀ コミセンまつり

LEVELUP

2 むさしのヒューマン・ネットワークセンターの管理運営

~センターの移転と機能拡充~

予算額 26.019 千円

むさしのヒューマン・ネットワークセンターを男女共同参画推進センターと改称し、市民会館1階に移転・整備する。また、各種講座、情報収集発信、団体活動支援を引き続き行うほか、相談、調査研究機能を拡充する。 《総務費 Oむさしのヒューマン・ネットワークセンターの管理運営》

NEW

3 男女共同参画基本条例(仮称)の検討

予算額 1.627 千円

第三次男女共同参画計画に基づき、男女共同参画基本条例(仮称)検討委員会(平成27年11月設置)の答申を基に条例案を検討する。 《総務費 〇男女共同参画施策事業》

担当:市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1830

まちの魅力の発信

まちの魅力を発信するとともに、おもてなしの体制を整備することで来街者へ本市 の魅力を伝える。

1 観光推進計画の改定

予算額 7.500 千円

「武蔵野市観光推進計画」および「第二次観光推進計画アクションプラン」を踏まえ、本市の観光推進 に関する方針を再検討し、観光推進計画を改定する。 ≪商工費 ○観光振興事業≫

LEVELUP

2 観光振興事業の強化

予算額 68.558 千円

~外国人旅行者対応などに対する支援~

本市の魅力を発信し地域の活性化、地域経済の振興のため、観光機構の運営を支援する。平成28 年度は、多言語対応の吉祥寺マップの作成や外国人対象のまち歩きツアーの開発などインバウンド(訪 日外国人旅行者など)の体制を整備し、まちの魅力を発信する。 ≪商工費 ○観光振興事業≫



▲吉祥寺まち案内所

3 創業支援

予算額 16,855 千円

~インキュベーション(創業支援)施設運営費補助~

市内産業における活性化を促すため、新たに市内で事業展開する起業者への支援を行っていくととも に、平成28年度は、インキュベーション(創業支援)施設運営事業者に対する補助を行う。

≪商工費 ○商工振興事業≫

担当: 市民部生活経済課 **23**0422-60-1832

平和の大切さを次世代へつなぐ

市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、戦争体験の伝承などを継続し、平和啓発事業を推進する。

1 平和啓発事業

予算額 3,746 千円

夏季平和事業や平和の日イベントなどを通じて、市民に平和の大切さを伝える啓発事業を推進する。 戦争体験者からの聞き取り調査を引き続き実施するとともに、平和・憲法手帳及び戦争体験記録集を 広く市民に配布していく。また、憲法についての認識を深めるため、憲法月間記念行事を5月に開催す る。 《総務費 〇平和・憲法啓発事業》



▲平和の日イベント

2 中島飛行機武蔵製作所関連資料調査

予算額 2,290 千円

平成27年度より取り組んでいる中島飛行機関連調査について、平成28年度も継続して資料調査を行い、本市の歴史、文化を学び、次世代に伝えることに取り組む。特に、平成27年度調査により抽出された資料をもとに、様々な状態で保存されている写真・映像資料などの調査およびデータ収集を行うほか、研究及び公開のため文書翻訳も行う。 《教育費 〇武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》

担当: 1 市民部市民活動推進課

20422-60-1829

2 教育部生涯学習スポーツ課武蔵野ふるさと歴史館 ☎0422-53-1811

災害への備えの強化

災害時に備えて必要な整備を行い、市民の生命、財産を守る防災・減災対策を進める。

LEVELUP

1 非構造部材(特定天井)耐震化事業

予算額 137,409 千円

施設利用者の安全安心のために特定天井(天井高6m超かつ面積200㎡以上の吊り天井)について、 耐震化工事を行う。

① 小中学校体育館

≪教育費 ○校舎等施設維持管理≫

- •平成28年度工事実施 井之頭小学校、第一中学校、第三中学校
- ・平成29年度工事予定 第三小学校(小体育館)、桜野小学校、第二中学校(実施設計は平成28年 度に行う。)
- ② 総合体育館

- ・平成29年度工事予定メインアリーナ・サブアリーナ(実施設計は平成28年度に行う。)
- ③ コミュニティセンター

≪総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動≫

・平成28年度工事実施 西部コミュニティセンター体育館

2 災害用トイレの設置

震災時、ライフラインが被害を受けた場合に備えて、桜野小学 校および第六中学校に各10基(一般用8基、だれでもトイレ2基)を 整備し、避難所機能の充実を図る。この2校の設置をもって都立 高校を除く全避難所(全市立小・中学校18校)への設置が完了す る。

≪消防費 ○防災施設整備事業≫

予算額 33. 452 千円



▲災害用トイレ

3 配水管網整備の推進

予算額 374.869 千円

災害時にも安全で安定した給水の確保などができるように、配水管の新設や老朽管の更新などを行 い、上水道配水管路の耐震化を推進する。 ≪水道事業会計≫

担当: 1 教育部教育企画課

20422-60-1895

教育部生涯学習スポーツ課 20422-60-1903

市民部市民活動推進課

230422-60-1830 **25**0422-60-1821

2 防災安全部防災課

3 水道部工務課

230422-52-0735

- 35 -

安全・安心なまちづくり

安全で豊かな住環境の実現のため、各種耐震化促進事業及び分譲マンション管理・ 再生支援事業、住宅確保要配慮者への住宅確保事業などを実施する。

1 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

予算額 1.167.794 千円

特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対し、耐震診断・補強設計・耐震改修・建替え・除却に係る費用の全部もしくは一部を助成する。

≪土木費 ○住宅対策事業≫



▲武蔵野市耐震化キャラクター 耐震ぞうさんの「たいぞう」



▲市内の特定緊急輸送道路

2 民間住宅等耐震化支援事業

予算額 47,419 千円



耐震性などについての相談を受けるため、専門知識を有する建築士などによる無料相談窓口を設ける。また、市内の民間住宅などの耐震化については、耐震アドバイザーを派遣するとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修に係る費用の一部を助成する。

≪土木費 ○住宅対策事業≫

◀ 住家被害の様子 (出典 (財)消防科学総合センター)

3 分譲マンション管理・再生等支援事業

予算額 4.665 千円

分譲マンションの適正な維持管理を推進するとともに良好な住環境の実現を目指し、①管理アドバイザー派遣事業、②耐震化支援事業、③再生(建替え・改修)支援事業を実施する。

≪土木費 ○住宅対策事業≫

担当: 都市整備部住宅対策課 ☎0422-60-1905

自然・エネルギーが循環するまちづくり

エネルギー消費のスマート化とともに、自然環境に配慮した循環型社会を推進する。また、全市民的な環境啓発施設の整備に向けた検討を行う。

LEVELUP

1 エネルギー地産地消都市の構築

~地中熱利用システムの試験的導入~

予算額 32,710 千円 *

創エネ、省エネ、エネルギーの効率的な利用を進めるとともに、 市民・事業者・行政(市)の連携により、既成市街地である本市 ならではのエネルギー地産地消都市を創造する。

- (1)中央図書館への太陽光発電システムの設置
- ②むさしの自然観察園の既存井戸への地中熱利用システム の試験的導入
- ③住宅用のエネルギーマネジメント・省エネ・創エネ機器の設置に対する助成の実施

≪衛生費 ○環境対策推進事業≫



▲全市立小中学校へ設置済みの太陽光パネル

NEW

2 生物多様性基本方針の策定

予算額 2.000 千円

水・緑などの自然環境や生物生息調査などを踏まえ、既成市街地における生物多様性を保全するための基本的な考え方を示す生物多様性基本方針を策定する。 《衛生費 〇環境対策推進事業》

3 環境啓発施設(エコプラザ(仮称))の整備検討

予算額 12,444 千円

子どもから大人までの環境学習を推進するため、現クリーンセンターの一部を再利用した環境啓発施設(エコプラザ(仮称))の開設を目指す。施設の活用方法や運営形態などについて、施設・周辺整備協議会などの地域の意見を聞きながら全市的な議論を行い、基本プランを策定し概略設計を行う。

≪衛生費 ○環境対策推進事業≫ ≪衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業≫

担当: 1~3 環境部環境政策課 ☎0422-60-1841

3 環境部クリーンセンター ☎0422-54-1221

新クリーンセンターの稼働に向けて

現クリーンセンターが耐用年数を迎えることから、安全で安定的なごみ処理を継続していくため、地域住民・市民の理解を得ながら平成29年度稼動に向けて新施設を建設する。

1 新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業

予算額 4,379,472 千円

平成29年度の稼動に向けて安全かつ着実に新施設の建設工事を進める。平成28年度は新工場棟を 完成させるとともに、今秋から試運転を実施する。 《衛生費 〇新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業》



◀新クリーンセンター建設状況
(平成28年1月末撮影)

2 新武蔵野クリーンセンター(仮称) 施設・周辺整備事業

予算額 3,855 千円

施設・周辺整備協議会や地域住民などの意見を踏まえながら、引き続き施設・周辺整備の検討を進める。また、新施設の整備に合わせ、地域住民・市民の理解と信頼を深めながら、新施設を核とした周辺地域のより良いまちづくりを実現する。 《衛生費 〇新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業》

NEW

3 粗大ごみ収集受付システムの構築

予算額 18.651 千円

粗大ごみの収集受付について、コールセンター開設により、電話受付時間の延長を行うとともに、24時間受付可能なインターネット申請では、システム改善により一度の申請で収集受付まで完結できるよう機能向上を図る。 《衛生費 〇一般管理経費》

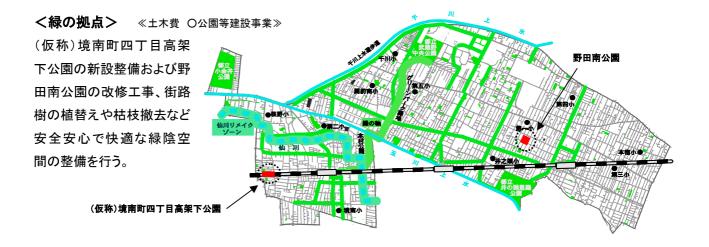
担当: 環境部クリーンセンター ☎0422-54-1221

緑と水を未来へつなぐ

公園や緑地など、緑の拠点となる施設を整備するとともに、生態系に配慮した水辺空間の保全・再生により、緑豊かな住環境を整備する。また、水をテーマとした講座を実施し、水環境保全の啓発を行う。

1 緑と水のネットワーク事業

予算額 189, 183 千円



<水辺環境> ≪土木費 ○仙川水辺環境整備事業≫

市内唯一の一級河川である仙川を自然豊かな清流のある河川として整備するため、設計、維持管理を行う。

NEW

2 井の頭恩賜公園100周年記念啓発事業

予算額 3,400 千円

平成29年度の「井の頭恩賜公園100周年」に向け、100年実行委員会のメンバーとして、都をはじめ地元関係者との連携を図りながら、周知、啓発を行う。市としては、これまでの歴史・経緯をふり返り、子どもたちにもわかりやすい漫画などを用いた冊子を作成する。 《土木費 〇緑化推進事業》

3 緑の保全サポート制度 『緑の街並み高め隊(仮称)』モデル事業

予算額 1,500 千円

樹木に関する知識や刈込みなどの技術を学び、地域の生垣の刈込みを行う講座を開催し、市民自ら 緑を守り育む活動を進めていく。 《土木費 〇緑化推進事業》

4 第5期緑化・環境市民委員会の設置

予算額 3,330 千円

平成31年の緑の基本計画の改定に向けて、本計画の進行管理を行うとともに、緑化施策や市民活動の評価および具体的な施策の提案を行うため、平成27年度~28年度の2年間、「第5期緑化・環境市民委員会」を設置する。 《土木費 〇一般管理経費》

5 自然環境実態調査

予算額 11,930 千円

市全域の空中写真の解析などにより、市内の緑被状況や経年変化を概ね5年ごとに調査する。本市の緑の現況を多面的に把握・分析し、次期緑の基本計画策定の基礎資料とする。

≪土木費 ○緑化推進事業≫

6 水の学校事業

予算額 2,414 千円

身近な水の循環から上下水道の役割、水に関わるまちの歴史など、様々なテーマの講座を催し、水環境の保全などについて市民が考え、自発的な行動につながる支援を行う。前年度受講者も企画・運営に参加する。 《下水道事業会計 〇一般管理経費》



▲水の学校(浄水場見学と水えんにち)▶



7 環境舗装事業

予算額 110,200 千円

道路冠水・浸水などの被害を軽減するとともに、地下水の涵養、歩行性の向上を図るため、透水性舗装および道路雨水ます浸透化工事を施工する。

•透水性舗装 3路線

・道路雨水ます浸透化 1路線

≪土木費 ○環境舗装事業≫

担当:1~5 環境部緑のまち推進課 20422-60-1863

6 環境部下水道課 ☎0422-60-1914

7 都市整備部道路課 ☎0422-60-1861

くらしを支える下水道

未処理下水の河川への流出抑制、都市型水害の軽減、地下水の保全などを目的に、雨水浸透施設などの設置を進める。また、老朽化した管きょの長寿命化を図る。

1 浸水対策事業

近年増大しているゲリラ豪雨による都市型水害の軽減 を図り、地下水その他自然環境の保全および回復を目指 す。

- ① 第六中学校および浸水発生地区の公有地(2カ所)に 雨水貯留浸透施設を設置する。
- ② 雨水浸透桝や雨水タンクなどの設置費用について助成する。

≪下水道事業会計 ○一般管理経費、○公共下水道建設事業≫

予算額 131,600 千円



▲雨水貯留浸透施設

2 女子大通り幹線管きょ更生工事

予算額 357,700 千円

「武蔵野市下水道長寿命化計画」に基づき、本市の広範囲の処理区を受け持つ重要な管きょである 女子大通り幹線の長寿命化を図る。平成25~29年度までの5カ年で、約800mの管きょ更生工事を行う。 平成28年度は延長約163mを施工する。 《下水道事業会計 〇公共下水道建設事業》

3 石神井川排水区雨水幹線整備事業

予算額 1,313,458 千円

管きょの流下機能の確保と耐震性の向上を図るため、石神井川へ放流される3本の下水道管について、管路の敷設替えおよびルート整理を行う。 《下水道事業会計 〇公共下水道建設事業》

4 区部流入増補管きょ整備事業

予算額 276, 292 千円

本市の善福寺川排水区と区部の下水が流入している東京都の下水道管が慢性的な満管状態になっており、その解消のため、善福寺川上幹線までの市の専用管を整備する。

≪下水道事業会計 ○公共下水道建設事業≫

担当: 環境部下水道課 20422-60-1868

三駅周辺のまちづくり

三駅を中心として形成されるまちの魅力を高めていくため、それぞれの個性を活か したまちづくりを推進する。

1 パーク吉祥寺エリア整備事業化検討

吉祥寺駅周辺の交通環境の改善の検討を進めるとともに、パーク吉祥寺エリアの魅力を一層高めるため、吉祥寺グランドデザインに基づき、南口駅前広場を核とした交通課題の整理検討を行い、将来整備構想の事業化検討を継続的に進める。

≪土木費 〇吉祥寺地区まちづくり検討調査≫

予算額 5,000 千円

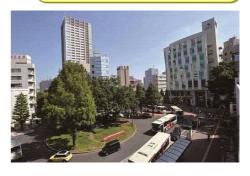


2 三鷹駅北口街づくりビジョン(仮称)の策定

三鷹駅北口周辺地区の特性を踏まえ、散在する市有地を含む低・未利用地の適切な土地利用、交通体系のあり方、玉川上水などの地域資源を活かした街の顔づくりなど、市民などの意見を取り入れながら、今後進めていく街づくりの方向性を定める。 《土木費 〇一般管理経費》

三鷹駅北口▶

予算額 2,359 千円



予算額

NEW

3 公民連携(PPP)による 武蔵境駅北口市有地の有効活用

公共施設マネジメント手法の一つであるPPPを活用し、武蔵境市政センターの移転のほか、地域活性 化にも配慮したまちづくりを行う。 《総務費 〇企画調整》

4 武蔵境地区区画道路整備事業

予算額 478,696 千円

3.359 千円

狭あい道路の拡幅整備により防災機能を高めるとともに、良好な街並みの形成に努める。武蔵境駅 北口周辺の区画道路計画に関わる測量・用地買収・道路整備工事を行う。

≪土木費 ○武蔵境地区区画道路整備事業≫

担当: 1 都市整備部吉祥寺まちづくり事務所 20422-21-1118

2 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872

3 総合政策部企画調整課 ☎0422-60-1801

4 都市整備部武蔵境開発事務所 ☎0422-52-0151

美しい街並みの形成に向けて

武蔵野らしい美しい街並みや安全で快適な歩行空間を確保するため、景観ガイドラインを策定するとともに、景観道路事業を進める。

1 景観まちづくりの展開

市民の共有財産である大切な景観を守り、さらに魅力ある景観形成を図るために、具体的な取組みの指針として景観ガイドラインを策定し、武蔵野市の目指すべき景観像のイメージを共有化する。

策定段階において、市民参加方式の連続講座および啓発活動などを行う。市民の意識調査などの結果を踏まえ、建築物等の形態、色彩、緑化などの地域の特性に応じた景観形成の目標や景観誘導基準を定める。平成28年10月に景観ガイドラインの公表を行う予定。 《土木費 〇一般管理経費》

予算額 3,376 千円



▲景観まちづくりワークショップ

2 景観道路事業

良好な都市景観の創出、安全で快適な歩行空間の確保、防災機能の向上を図るため、景観整備路線事業計画に基づき、道路プラン検討や電線共同溝の予備修正設計などを行う。

≪土木費 ○景観道路事業≫

予算額 26,310 千円



▲平成27年度に整備した景観道路 (市道151号線「七井橋通り」)

担当: 1 都市整備部まちづくり推進課 20422-60-1872

2 都市整備部道路課

20422-60-1855

利便性を高め 効率的な行政運営

市民の利便性を高めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に活用し、将来にわたり健全かつ持続可能な市政運営を推進していく。

LEVELUP

1 市税等の収納方法の多様化と税収の確保

予算額 30,274 千円

市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料のPay-easy(ペイジー)による納付や、軽自動車税などの口座振替を導入し、納税者の利便性の向上を図る。また、平成29年度の都内全62市区町村と東京都による事業主への特別徴収義務者一斉指定(オール東京特別徴収推進宣言)に向けて準備を進める。



▲個人住民税 PR キャラクター 「ぜいきりん」

≪総務費 ○市税の収納、市民税・軽自動車税の課税≫ ≪国民健康保険事業会計 ○保険税の賦課徴収≫ ≪介護保険事業会計 ○賦課徴収経費≫

2 市ホームページのシステム更新

予算額 6,121 千円

市ホームページ作成のためのコンテンツ・マネジメント・システム(CMS)を更改し、安定した運営を確保するとともに、コンテンツの充実、検索性の向上などを図り、より使いやすいホームページへリニューアルする。

《総務費 O広報活動》

NEW

3 会計制度移行・導入業務

予算額 35,368 千円

計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、下水道事業会計について地方公営企業法を適用して公営企業会計へ移行する。また、一般会計、特別会計などについて複式簿記による財務書類を作成する新公会計制度の導入を進める。

《総務費 〇財政管理》 《総務費 〇内部統合情報システム》 《下水道事業会計 〇一般管理経費》

4 事務事業見直し・補助金見直し

2 総合政策部秘書広報課

削減額 371,406 千円

事務事業の見直し、職員定数の適正化、補助金の見直しおよび枠配分予算の実施に伴い、3億7,141 万円の経費削減を行った。

担当

1 財務部納税課 3 財務部財政課 **25**0422-60-1827 **2**30422-60-1803 財務部市民税課 **25**0422-60-1823 環境部下水道課 **25**0422-60-1914 市民部保険課 4 総合政策部企画調整課 **2**30422-60-1836 **2**30422-60-1801 健康福祉部高齢者支援課 **25**0422-60-1845 財務部財政課 **23**0422-60-1803

230422-60-1804